

▼日程第1 一般質問

〔今泉藤一郎議長〕 日程第1 これより、前日に引き続き、一般質問を行います。7番議員 手塚英樹君。

〔7番 手塚英樹君〕 おはようございます。議長の許可をいただきましたので、7番 手塚英樹、一般質問をさせていただきます。まず、私の方の今回の質問につきましては、包括連携の成果と今後の方向性ということについてが1番と、2番目として、総合戦略を担う総合戦略室の設置についてという大項目、2つについて質問をさせていただきたいというふうに思います。包括連携に関しましては、一昨日、4番議員よりも質問がありまして、その中でも回答がっておりますのでなるべく重複しないような、また切り方、お話のもって行き方を変えながら進めさせていただきたいというふうに思っております。前回、過去8年間で本町も企業や大学等の包括連携を締結してまいりました。地域活性化、産業振興、教育連携など、その前向きに連携を務めていくということは大変評価されるものでありますし、マスコミ等にも広がっていくわけですので、リアルとしては大変良い形で進んでいるのではないかなというふうに私は思っております。そこでまずは現状についてお尋ねいたします。一昨日、平成30年から約35件と締結の件数があるというふうなお話がありました。この8年間で締結されました、締結すると言いますか、それは大体どのくらいぐらいになりますでしょうか。

〔今泉藤一郎議長〕 総務課長。

〔川原総務課長〕 お答えいたします。令和に入ってから包括連携協定は26件の締結を行っております。

〔7番 手塚英樹君〕 ありがとうございました。ここに今、画面に出ているような形で資料を頂いております。一応、我々が言う大学とか企業とかというところで行くと、前回、一昨日にお話をいただきましたように、いろいろ佐賀大学、それから昭和女子大、それからポニーキャニオン、それからABCクッキングスタジオというような形でそれぞれの包括連携の内容とその方向性と言いますか、今現在の状況の話をしていただきましたけれども、私はこの中で23年の11月に締結しておりますESG分析というところについてのところが大変気になっておまして。実は、九州大学の都市研究センターのESG分析を活用した有田町新国富指標の向上に関する包括連携協定は、同じような形で福岡県の久山町が連携されているわけですが、こちらの方は順調にESGを使いながら、またウェルビーイングというか、体も心も健康にするようなまちづくりを目指されてる町として順調に取り組みが進んでおまして。J-クレジットの方も制度も利用しな

が九州電力さんの森をすることによって、CO₂を削減ができたというような具体的な動きが出てきており、私もこの連携を大変期待しておりまして、有田焼の焼き物の付加価値を今これをつけていく非常にいい手法だというふうに思っております。また、農産物に関しましてもCO₂はこれだけの分を削減しているんですよという形で数字に出していけるものになっていくということをご期待しておりまして、このあたりの進み方がどうなんだろうかというふうに、前回の説明の中でちょっとこの件について聞けなかったものですから、この辺のところの今の状況というところがわかれば教えていただければというふうに思いますが。

〔今泉藤一郎議長〕 総務課長。

〔川原総務課長〕 ESG分析に関する包括連携協定は令和5年10月に協定を締結しています。この協定は近年のゼロカーボンの取り組みの中で、焼き物を生産する過程でCO₂が排出されることに目を向け、国連「新国富報告書」代表の九州大学の馬奈木教授を含む4者が有田焼の人的資本、自然資本及び人口資本の価値を検証し、有田町におけるESG経営の実践に取り組むことを目的として協定を締結したものです。具体的な事業といたしましては、有田焼と日本の他の陶磁器産地、またドイツの陶磁器とのESG分析評価を行い、令和6年9月に報告が行われたところです。その結果において、有田焼は社会指標、人権、労働などにおいては、他と比べて総じて優れた評価になっておりましたが、その一方、環境指標では、他の陶磁器の方が優れているという結果が出ています。これらの結果を踏まえ、有田焼の製造過程で排出されている、廃棄されている資材のリサイクルや、また労働環境の改善など、環境や社会に配慮する取り組みを行うことで有田焼のブランド力向上を目指していくことが必要と考えているところです。では、具体的な取り組みが進んでいるかといえば、まだそこまでは至ってはおりません。焼き物の製造とは別の話にはなりますが、一つの動きとして、リサイクルプラザに草類・剪定枝等の破碎処理関連施設を稼働させ、町内でのCO₂の排出量を制限し循環型の社会の推進に取り組んでいるところです。以上です。

〔7番 手塚英樹君〕 このあたりをもう少し中に踏み込んで、今、リサイクルプラザのCO₂の削減には大変大きな力を発揮しているものだというふうに思いますし、また、有田の山のCO₂の削減というところも大変寄与しているものだと思うんですけど、このあたりの保護がそろそろ数字が出てきて、焼き物や地域のことに対しての部分が出てくればいいなというふうに思いましたけれども、若干このスピードが遅いようなので、これから先ぜひ進めていただきたいというふうに思いますし、有田の価値をまた上げるものだというふうに思っておりますので期待もしております。

ます。一応、このような形でESGの形にはわかりましたけれども、でも、やはりこの包括連携とこれだけ26件、全部入って、これは進出企業の部分も入ってきておりますけれども、これは締結するのではなくてやっぱり成果だというふうに思っているわけですね。じゃあ、この成果というところでは現在どういうふうに今考えたらよろしゅうございますでしょうか。

〔今泉藤一郎議長〕 総務課長。

〔川原総務課長〕 4番議員のご質問の中でもお答えをしておりますけれども、包括連携協定は町の抱える多様な課題の解決に向けて民間を含めた他機関との相互協力し、多岐にわたる分野において連携事業を推進していくものです。とはいえ、これらの協定の結果がすぐに成果として、また目に見える数値として現れることができるというものでもありません。町の課題解決に向けて挑戦することも必要ではないかと考えているところです。

〔7番 手塚英樹君〕 そうですね、例えば、4番議員の時にお話ありました、ABCクッキングなんかの場合ですと、わりとこう、来場者数、焼き物を触られた方とかという形で実数を見れるわけで、評価の仕方としてはわかりやすいところになりますけれども。特に大学関係との連携でいきますとなかなかそこを数字で表していったり、今出来上がっているものがどんな形で出来上がっているんだろうというのがなかなか見づらいところもありますけれども、やはりどっかでは経済的効果とか雇用の創出とか、それから観光客の入れ込み数が増えてきたとか、そこら辺で何かを評価していくようなものがないと、なかなかこの連携は数はできたけれども、中身のところでの成果というのの評価がなかなかしづらくなるのではないかというふうに私は思います。このあたりの方もしっかりと検証しながら進めていかなければならないものじゃないかというふうに思っております。これを今の評価のところまでいきましたけれども、現実的にですね、この包括連携に入る前に事前に調査とか、検証というのをされていると思うんですけども、例えば費用対効果の検証とか、人的負担の検証とか、それから終了基準はどのようにしていくんだというのも当然決めながら進められるというふうに思っておりますけれども、この辺りにつきまして現状の方をお話いただければと思いますけども。

〔今泉藤一郎議長〕 まちづくり課長。

〔吉永まちづくり課長〕 町の方がですね、企業や大学、団体との連携協定を締結する際に事前に費用対効果を検証することは、公金の適切な執行と住民説明の観点からは非常に重要なこととは考えております。しかし、連携協定につきましては、直接的な金銭やり取りが伴わない場合も多いために、通常の事務事業的な評価では非常に難しい面があります。このため、事前検証が甘くなり

がちな傾向がありました。このため、直近の案件では、連携の話が出た段階で具体的に何ができるのか、企業が得意とすることや互いにメリットになるような具体的な取り組みの方向性をしっかりと協議した上で締結の方を行っております。今後も連携協定の案件がある場合は、名前だけの連携協定にならないように、有田町と連携先と内容の方を十分協議して費用面を含めて双方が納得した段階で連携協定の締結を行うようにしたいというふうに考えております。それと、人的負担ですね。人的負担の方ですけど、先に申しましたとおり、連携協定時に金銭面の負担がない場合が多いのですが、実際は直接的な支出だけでなく、目に見えないコストが発生している場合が多々あります。連携協定にかかるコストとしては、通常、人的コスト、担当職員の打合せ時間、連絡調整、イベント等の運営従事時間、物理コスト、役場施設や備品の使用、広報誌や公式ホームページでのPR費用、財政コスト、委託費補助金等があるというふうに考えております。例えば、具体的な目的と事業が合致している場合は、部分的に委託費などの負担は目に見える形になりますが、人的コストや物理コストは目に見えないコストとなり、試算が難しい面があります。過去には、コロナ禍等もあってですね、連携協定を結ぶだけで具体的な事業が進まない連携等もありました。こういった場合は人件費等の見えないコストを称した案件であったというふうに考えております。今後は連携協定を結ぶことが目的にならないように、出口でのKPI等の結果の設定を明確にすることが必要と考えております。それともう1点が、終了時期でしたかね。終了時期なんですけど、終了時期に関しましては、連携協定につきましては、有田町と企業や団体、大学が協定書と呼ばれるものに双方の署名を行い締結します。この協定書には有効期間の項目がありまして、多くの協定が有効期間は締結日から起算して1年間としております。それで有効期間満了の1ヶ月前までに双方から意義の申出がない場合は同一条件で自動更新するものというふうにしております。このため、連携協定が必要でなくなった時点でどちらかが申出を行うことで期間満了をもって連携協定を終わらせることとなります。また、連携協定の解約につきましても定められておりまして、相手方に書面をもって通知することで協定を解約するという条項もあります。以上になります。

〔7番 手塚英樹君〕一応、最終的な更新の時期というか、1年、1年に検証しながらどうするかという形が双方でやられているという話はなかなか分かりやすくていいなというふうに思いましたし、実のある形にもっていかれててぜひやっていただきたいなというふうに思っております。特に、この人的負担の部分になっていきますと、やはりこの間4番議員もちょっとおっしゃってましたけれども、通常通りで年間で計画されたとおりのこういう包括連携が進んでいく場合には問題

ないですけども、ポンとこう、包括連携が入ってきて、さあどここの担当だよというふうな形に流れると、そこでの職員さんの負担というのも当然考えられてくれるわけですけども。この辺りも先ほど言われた、人的負担の分の検証というのは目に見えないお金のところの方の金額になってくるかというふうに思いますけれども、この辺もくれぐれも負担増になっていかないような形で進めていただければというふうに思います。まず、この包括連携というものはほかの町、市町も結構新聞等を見ていると連携をなさっているのが上がってきているわけですけども。この包括連携の優位性と言いますかね、なかなかこれは町にとっても非常に使い勝手がいいというのはおかしいですけど、町のためには非常に使いやすいんだというところがあるかと思えますけども、この優位性というか、優れているところというのはどんなところでございますか。

〔今泉藤一郎議長〕まちづくり課長。

〔吉永まちづくり課長〕包括連携の優位性というか、協定を結ぶメリットになりますが、この連携協定を結ぶメリットとしては、一言でいえば役場の外にある企業、団体、大学等の知恵とお金と人と場所を活用して地域活性化等を図るということになると思います。例えば、行政だけでは難しい、例えばITとか、AI、こういった分野の最新技術の方を企業や団体のノウハウを活用することで、こういったことや、ほかには民間の店舗や配送システム、SNSなどを活用して低予算で効率よく住民サービスなどを行うといったことが考えられます。また、対外的に有名な組織、企業と組むことで、対外的に活気のある町といったイメージを作って移住や観光の方につなげていくということもあるかと思えます。ほかにも、特に新しい取り組みを行う場合は、包括連携を行うことで課題解決に対して新規事業に早期に着手して実行に移せるといった点があるというふうに考えております。以上です。

〔7番 手塚英樹君〕言われるように、通常ですとこういう事業を組み立てていくとすると、業者を決めたりなんかをするのにも入札等を絡めた形で動きがあるかと思えますけど。この場合ですと、お互いにウインウインになるような形のものを先に見つけて、それから具体的な中身に入っていくという姿だというふうに思いますので、これは本当に良い形で情報の取り合い、それから実証実験の形の部分も行っていけるようなものだと思います。これも良い形で、しかもどういふんですかね、形だけではなく、中身の濃い形で続けていただければというふうに思っております。この今、令和になってこの8年間のところをちょっとこう全体を見ながらの話でございますけれども、この8年間はまあまあこの包括連携という形のものも基礎作りの8年だったかなというふうに感じました。知的ネットワークもそれぞれに整いつつありますので、これからは成果を

求めながら雇用の増加や新規事業の創出までぜひ向かって行けるような形の進み方をお願いしたいと思っておりますが、その辺りについていかがでございますでしょうか。

〔今泉藤一郎議長〕 町長。

〔松尾町長〕 色々縷々協定を結んできております。企業進出に関しましては、皆さんご案内のとおり企業が来るということでご理解いただけたと思います。あと、プロのスポーツ関係に関しましては、コーチングであったり、子どもたちに夢を与える、本物に触れていただくということで進めてまいりました。先ほど来、縷々出ておりますABCクッキングに関しましては、やはり若い女性に有田焼に触れてもらえる機会をとということで、当初は有名なレシピの会社と連携をと思っておりましたが、コロナ禍を含めていろんなことがちょっと頓挫した時に、たまたまABCクッキングさんとのご縁がありまして、意気投合いたしまして、ぜひやりたいということでやっております。また、一番近いNTTデータ九州さんでいえば、やはり企業研修含めいろいろやりたいという九州の社長の思いもありまして、また我々も今インバウンドが多いよ、どこどこが来られているよっていう感覚的なことではなく、きちんとしたデータとしての証拠、エビデンスを出すためにNTTデータさんもしっかり連携を組んでデータとして皆さんに納得いただきながらインバウンド観光、文化観光を進めていきたいというところでやっております。一つ、失敗例を申し上げますと、やはりコロナの時にマッチングアプリの会社と連携を協定を試みましたが、やはり地域性ということで、都会とは違ってどここの誰々さんがこんなことをされていたよというところがわかるということで、職員の方にもちょっとこれは厳しいということで、その辺は反省をしながらやっていかなければいけないなと思っております。先程、ESGに関しましてありましたが、ESGに関しましては、やはりマイセンとの姉妹都市協定もございましたので、マイセンとしっかりコミュニケーションを取りながらお互いの比較をしてESG先進国というか、ヨーロッパの方がESG非常に進んでおります。その辺も含めてESGを介してマイセンも世界遺産に対しての思いもあられるようございましたので、そういったところで快諾いただいて、マイセン製陶所の方とやり取りをしていて、その結果までは出ましたがそれを今活用できていないというのが現状でございます。ESG、こちら先ほど久山町の話ありましたが、J-クレジット、ゼロカーボンの話も実際農林課の方とやりましたが、やはり費用対効果というところで、とても今の状況では無理だということで今ちょっとやり取りをしているところであります。八女の、福岡県八女市の箕原市長もこのESG取り組まれておりますので、先日もお会いしてお話をさせていただきました。このようなことを我々有田町だけでやるのも大変厳しいというところで、九州の中で

ESGに興味あるところで連携を結びながら、協定を結ぶということじゃなくて、連携をしながらやっていければなというところで話をしております。ESG分析の世界的一任者であられる九大の馬奈木先生、非常にお忙しい方ですので、メールでやり取りというところが非常に大きなところでございますが、やはりしっかりと連絡を取り合いながらこのESG分析もおっしゃるようにやってお終いということではなく、次のステップに進めるように動いていきたいと考えております。アイ・ケイ・ケイホールディングスとの連携協定に関しましても、少子化対策として、やはり結婚という機会を我々行政としてはなかなかアプローチできません。そのようなことを含めてやはり町として何ができるかというところはお隣の伊万里市さんのアイ・ケイ・ケイ、非常に大きな会社でございますので、そういったところと連携をしながら婚約という形に結べるようななんかできないかというところで活動しております。厳しいご指摘があるのも存じ上げておりますが、動かないということはまず考えられませんので、動きながらしっかり今ご意見いただいたように反省するべきは反省しながらやっていけることをやっていきたいと思っております。以上です。

〔7番 手塚英樹君〕 そのような形で進んでいただきたいというふうに思います。特に、先ほども何度も繰り返しになりますが、ESGというのは世界標準になりますので、これをもっている地場産業というのは圧倒的に強さを後で発揮できるように思います。これはぜひとも丁寧に進んでいただきたいと思いますが、今年の1年間を見ると残念ながら前に進んだという形跡が見えなかったもので、これで大丈夫なのかなというのを大変心配しておりました。ぜひ、こちらの方もよろしくお願いをしたいと思います。それでは、このところで包括連携の成果と今後の方向性についてという形については終わらせていただきたいというふうに思います。続きまして、戦略室を設置してはという形で書かせていただいております。町長に依存しない、戦略で動く町政の転換のためには、企業誘致や包括連携の事前審査、成果指標の管理、産業・観光の横断統括、そしてトップ交渉の前工程までを担う司令塔が必要であるというふうに私は思っております、総合戦略を担う総合戦略室をぜひ設置していただきたいなというふうに私は考えております。このように私が今回出させていただきましたのは、12月の議会で我々は問責決議という形で町長に対しての問責決議を出させていただきまして、可決されました。現在もその謹慎中の中の動きの中になっておりますけれども、この事件を受けて再発防止に向けた議論がなされてなかったというところが一番の問題点で、私としてはこれをちゃんと議論をして、その再発防止をこんな形だったらできるのではないかなというのを提案という形で一般質問の方に上げさせていただきました。

以上、今回の流れの中で一番の問題になったところは、この形ではなかったらうかなと思うんです。問題の構造として、これすみません、単純に書いておりますので、ちょっと気分を害する方もいらっしゃるかもわかりませんが。問題の構造として、町長個人で企業トップを訪問されている、その場で判断されている、締結とか、などを含みながら現場が後追いをしていくという形が今までのトップセールスという形で町長なされていた形ではなかったかなというふうに思っております。そこで私、これも成功するとき、非常に営業的に行って、非常に上手く行っているときは問題ないんですけど、失敗するときもあります。まさに今回はその時ではなかったかというふうに思いますけども。この時には組織に歪みが出てきます。大変今、町内もトップが居ないような形で動いていますのでなかなか厳しいなというふうに思っております。また、12月議会の後、町民の方たちとお会いすると、なして町長は一人で行かしたとやろうか、なんで役場の人は付いて行かっさんやったとやろうかと、その話をたくさん聞いたわけでございますけれども。私はここら辺りを含めて、ここら辺の問題を問題として、町執行部思っいらっしゃるのかどうかということも含めてちょっとお聞きしたいと思いますけどもよろしいでしょうか。

〔今泉藤一郎議長〕副町長。

〔福田副町長〕今議員からモニターに映し出されておりますけれども、議員の感覚と認識はこういうふうになっているかと思うんですけども、ちょっと違うところがございますので説明をさせていただきます。これを図で見ますと、町長個人が単独で判断して企業トップに訪問しているように見えるんですけども。基本的には役場内で協議をして、町長が行っているという形です。ただですね、町長の個人的な人脈、ネットワークがございますので、そこに直接連絡が入った場合において、直接行った方がいいと判断されたものについてはそこで行っておられる部分もあります。ただ、企業誘致等につきましては、基本的にまちづくり課の企業誘致の担当のところいろいろな情報が入りますので、情報が入った段階でまずこういう話がありますよということを町長に伝えて、その後担当課です、いろいろ相手方と話をしながら内容を煮詰めて、ある程度段階がいった段階で、町長が基本的に企業のトップと会うような形を取っております。それが1つです。もう1つ、その場でトップ判断、その場の判断で締結と書いてあるんですけども。これは多分企業の包括連携の話かなと思うんですけども。包括連携の話はですね、例えば企業トップ訪問をしたときにですね、お互いの方から提案という形で出るかもわかりませんが、その場で判断をして締結ということはありません。少なくとも。こういう話があったということを役場に持ち帰ってもらって役場内で協議をしてこれをどうするかという話をして、GOか止めるかという話を

しておりますので、そこでその場の判断で締結というのは無いと思っております。そういうことでこういう状況になっているんですけども、私どもは基本的に私を含め、自治法上では補助機関ということでトップを支える機関というふうになっておりますので、こういうふうにならないようにちょっとやっていかないといけないと思っております。

〔7番 手塚英樹君〕 おっしゃるように、その辺が順調に上手く、しかも情報を共有できてたら今回のような問題も起きなかったところがあるというふうに私は考えておりますので、どうしてもこのこういうトップセールスというのは大変大事なことでありますけれども、観光とかですね、PR、物産のPRとかいうのはお一人でもいいと思うんですけど。決裁を要するといえますか、そういう時にはやっぱり同行する方が必ず傍にいて正確にお互いに伝えられるような形の方は必要だというふうに私は思っております。そこで私が今度、次にこれも荒っぽい形で書かせていただいておりますけども、こんな形だと一応は同じような形のものがミスがなく進むのではないかなというのが、戦略型モデルという形で書かせていただきました。これも非常に荒っぽい形なので、これが全部正しいというわけではないですけども、こういう議論をしていく場にはこういうのがないとお話できませんので、一応上げさせていただいておりますけれども。戦略室というのを小さくてもいいので一つ準備して、事前分析、先ほど言われたような形で実際やっていると言われればそういう形になろうかというふうに思いますけれども、目的と効果とリスク調べて町長は最後の一押しだけを行うような形で動く、後は実行部隊が伴走しながら物事を先に進めていく、これが私は持続可能なモデルになるのではないかなというふうに、私は思っておりますけども、この辺りについてはいかがでございますでしょうか。

〔今泉藤一郎議長〕 副町長。

〔福田副町長〕 お答えいたします。戦略室というイメージがちょっと私のイメージと違っているかわかりませんが、一般的に戦略室といいますと、総合計画を作るとか、そういう企画をする段階で設置するものだと思っておりますので、そういう意味で総合計画等を作るときにこういう戦略室はあった方がいいと思います。ただ、有田町の組織レベルというか、職員数からいきますと単独ですね、専門の部署を設けるのはちょっと人数的に厳しいかなと思っております。ただですね、今、町では戦略室は作っておりませんが、町長と私と教育長、それと総務課長と財政課長とまちづくり課長で定期的に会議をやっておりまして、その中で、現状の課題の把握だとか、あと、重要案件の情報共有、そして協議すべきものがあればそこを案件によっては担当課も入れて協議をしておりますので、いわばそれが戦略室に該当するのではな

いかなと私個人的にはちょっと思っております。それが議員が思っていらっしゃる戦略室と一致するかどうかはちょっと別としてですね。そういうことで、さっきもお話をしましたように、私を含めて職員は町のトップの補助機関でありますので、あと困らないように組織としてですね、うまくいくようにしっかり補足といいますか、付加はしていきたいと思っております。それと、先ほどちょっと答弁が漏れたんですけども、町長が1人で行っているという話でございましたので、ほかの市町どうなっているのかなということを確認しました。市はちょっと別ですけど、町は基本的に町長が1人で行かれているところが多いと。案件によってはですね、随行は居るということでございますので、うちも全部が町長1人で行かれているわけではないんですけども、案件によってはですね、行った方が随行があった方がいいものは随行つけるような形でとっていききたいと思えます。

〔7番 手塚英樹君〕副町長の説明で、戦略室ではないけれども、同じようなものがあるというふうにおっしゃいましたけれども、でも、それがあって今回のこともあったわけですから、やはりこういう形でどっかに頭の中に事前に行動把握、それから全体の形をどう進めるんだというような、秘書課というとおかしいですけども、この戦略というのと、ところとかですね、そういうところにやっぱりあった方が考えもしなかったような問題が起きなくて済むというような感じが私はいたします。この4月には町長選挙が予定されております。誰が町長になろうともですね、持続可能な町政運営のためには有田町にこのような戦略機能を持たせたようなものがぜひ必要ではないかというふうに思っております。真の再発防止であり、こういう形でやっていくことが未来への投資だというふうに思いますので、なかなか人的には難しいかもわかりませんが、寄り添いながら、そして持続可能な形の分、ミスがない形のような戦略室のようなものをぜひ作っていただければなというふうに思っていて、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

〔今泉藤一郎議長〕7番議員 手塚英樹君の一般質問が終わりました。10分間休憩いたします。再開を10時50分といたします。

【休憩10：37】

【再開10：50】

〔今泉藤一郎議長〕再開します。13番議員 梶原貞則君。

〔13番 梶原貞則君〕議長の許可をいただきましたので、13番 梶原貞則、一般質問をさせてい

たきます。今回の議会の最後でございます。ご答弁の程よろしく願いいたします。私の今回の質問は、少子化対策についてのこの1点でございます。よろしく願いいたします。我が国の日本の人口は、ここにも示すとおりに戦後ずっと上昇傾向でございました。で、1億人をこの段階で超えて、1970年ですね。超えて、ピークが2008年、平成20年の1億2,800万人をピーク。そして、その後はずっと減少を続けております。昨年2025年には、1億1,748万人と17年間で約1,060万人が減少しております。このままでは、2040年には1億1,000万人となり、2055年頃には1億人、また2062年頃には9,000万人となり、減少の一途を辿るのが予想されているわけです。また、日本の年間の出生数は第一次ベビーブームの昭和24年、1949年の270万人。また、第二次ベビーブームの昭和48年、1973年の209万人。これには第二次ベビーブームの209万人から載っておりますけども、この後ずっと減少の一途を辿っております。平成27年、2015年に100万人。そしてその5年後に令和2年には84万人。昨年2025年は70万5,800人となり、来年には70万人を切るのではないかと予想されております。さて、そこで近年の有田町の人口の推移、それと出生数の推移をお聞きしたいと思います。

〔今泉藤一郎議長〕住民環境課長。

〔淵住民環境課長〕人口については、有田町のホームページ「ひとのうごき」からの数字になります。すみません、タブレットをご覧ください。合併当時、平成18年3月1日人口は2万2,268人。その後、5年毎の数字を掲載しております。令和3年から毎年4月1日の人口を掲載しております。20年間の増減としましては4,036人の減少となっております。

〔13番 梶原貞則君〕出生数も一緒にいいですか。

〔淵住民環境課長〕出生数も同じく、有田町のホームページ「ひとのうごき」からの数字になりまして、年度で集計をしております。平成27年度から令和6年度までの10年間では合計1,135人となっております。令和7年度については、4月から1月までの出生数と2月から3月までは母子手帳交付による数を加えた見込み数となりますが、83人となっております。令和8年4月から8月の5ヶ月間については、母子手帳交付の数字になりますが、合計で31人となっております。

〔13番 梶原貞則君〕ありがとうございます。すみません、1つ戻してもらっていいですか。平成18年3月の合併時が2万2,268人から5年後が853人の減少ですね。その5年後が741人の減少、またその5年後にはだいぶ増えて1,285人の減少、またその5年後には1,

157人と、この20年間で4,036人が減っております。2万2,000だった人口が1万8,000と、4,000人が減っておるわけです。また、最初の10年間853人と740を足して約1,600人の減少、率にして7.1%ですね。後半の10年間では2,400人と11.8%と、減少の割合がかなり増えてきております。また、有田町の出生数は平成27年度が148人、令和5年度が73人というふうに、この下の方3年間ぐらいは特に減っているわけです。100人を切ってからですね。また、母子手帳の発行数予想では、8年度4月から8月まで5ヶ月で31人ということで月に換算すると6人、年間12ヶ月を掛けると約70人と、令和5年度の73人に戻るような感じ、危機的状況ではないかと危惧するわけです。私が生まれた昭和32年、中学校では7クラスありました。1クラスに42人ぐらいおりましたので約290人、300人ぐらい、有田中学校だけで同級生がいたわけです。西中、西有田中学校は5クラスあったと聞いておりますので、200人ぐらいいた。同学年が500人いたわけですね。一番ピークだったのは昭和23年、24年だと聞いております。1学年に有中で10クラス、50人クラスだったということで500人いたということです。西中にも300人ぐらいいたんじゃないかということで、800人が1学年にいたわけですね。今のこの80人とか70人とかすると本当に10倍の子どもたちがいたということです。国や県また有田町でも今までに人口増のため、子育てのため、いろんな支援策を行っていますが、その支援策についてお教えいただきたいと思えます。

〔今泉藤一郎議長〕まちづくり課長。

〔吉永まちづくり課長〕有田町では人口減少と少子高齢化に歯止めをかけ、活力ある地域社会の実現をするために「第2期有田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、多岐にわたる具体的な施策の方を実施しております。特に力を入れているのが、子育て支援の充実と移住定住の促進の2つの分野になります。この2つの分野につきましては多くの事業を展開しており、詳細につきましては有田町のホームページ内に「ありた子育てサイト」と「ありた暮らし」の特設サイトの方を設置して内容の展開を図っております。まちづくり課が所管します移住定住の促進につきましては、町独自施策として新築住宅を新規に取得して定住する場合に奨励金を交付する「定住奨励金」、有田町で運営している空き物件インフォメーションに登録されている物件の提供者及び空き物件を購入し移住される方に奨励金を交付する「有田町空き家流通促進奨励金」、空き家インフォメーションに登録された物件を購入し居住するために改修工事を行う場合に補助金を交付する「有田町移住・定住支援空き家改修補助金」があります。国の施策としては、東京圏、東

京都、埼玉県、千葉県、神奈川県から有田町に移住し一定の条件を満たす場合に交付する「有田町地方創生移住支援金」、県の施策としましては、佐賀県外から有田町に移住し一定の条件を満たす場合に移住支援金を交付する「未来につなぐ移住支援金」事業の方を行っております。ほかにも移住定住の促進ではなく、結婚を推進し少子化対策に資するものとして新婚世帯を対象に住宅の取得費や改修費、家賃、引っ越しに係る費用を補助を行う「有田町結婚支援生活支援事業補助金」や佐賀県の方が設置しております佐賀出会いサポートセンターの会費に対する補助等を行っております。

〔今泉藤一郎議長〕子育て支援課長。

〔岩永子育て支援課長〕子育て支援課において行っております子育て支援についてお答えいたします。

これまで町では国の児童福祉施策を中心に子育て支援の取り組みを行ってきました。その基幹的なものが保育所や放課後児童クラブ、障害児支援、児童手当などの事業です。このような中で、町独自の保育料の減額や待機児童の解消、保護者の就労しやすい環境づくりなどにも積極的に取り組み、安心して子育てできる町を目指してきたところです。平成30年には子育て支援課が発足して、入学前の乳幼児をもつ保護者が交流する場として、多世代交流センター「ゆいたん」を令和2年5月に開設し、近年のちろりんの年間延べ利用者数は約5,000人となり、親しまれる交流施設となっています。また、町内保育所では、保護者の就労に関わらず利用できる一時預かり事業、特定乳児等通園支援事業に取り組んでおり、就労中の保護者が安心して働ける環境づくりとして病後児保育事業を実施しています。経済的な支援としましては、児童手当の拡充に合わせ子どもの医療費助成の対象を高校生まで引き上げて助成しております。ただ今、国の物価高子育て応援手当をより早く子育て世帯へ届けるため、初回を3月中に支払えるよう努めているところです。移住定住促進と子育て支援の施策としては「出産子育て応援ニコッと給付金」を新設し、入学準備金や出産祝い金の支給、さらに物価高騰対策として、保育料や学校給食に対する材料費の補助など、子育て世代の負担軽減にも力を入れています。以上です。

〔13番 梶原貞則君〕ありがとうございます。この中で移住定住促進とか、空き家改修補助金とか、かなり利用がなされていると思いますけども、この点につきましてどのくらいの利用があったのかお分かりになりますでしょうか。

〔今泉藤一郎議長〕まちづくり課長。

〔吉永まちづくり課長〕定住奨励金、こちらに関しましては、平成21年から開始しておりまして、途中、若干の制度的な変更等を行っておりますが、基本的には定住奨励金の方は交付するという

内容になっています。平成21年から今年、令和7年度の実績まで含めると、申請件数、世帯単位になりますけれども、702件ございます。以上です。

[13番 梶原貞則君] ありがとうございます。ここに出生数と死亡者数の表があります。右側ですね。一番右側が死亡者数、出生数、この引いたものが自然減ということでございます。毎年、出生数が、死亡者数の方が多いということで、上の方の平成18年、19年、20年頃は自然減は100人以下でございますが、この数年は200人に達するような感じでございます。これは19年間になっておりますけれども、19年間での死亡者数が5,262人に対して、出生数が2,741人、約、自然減が19年で2,500人、全体での減少数が3,762人ですので、自然減以外での減少が約1,200人、町外からの先ほどの交付金で入ってくる方たちもかなりいます。それ以上に特に18歳、また22歳、高校、大学を出てからの町を出て行く子どもたちが多いのかと一番思うわけです。本当にこの年間、月々の人口動態が広報ありたて出ておりますけれども、3月から4月の間で、この約100名が毎年減ってる状態です。このような人口減は本当に社会保障制度の崩壊、または地域コミュニティの崩壊につながり、有田町の社会制度、本当に崩壊をもたらすものと危惧されます。ゆくゆくは日本国全体の崩壊をもたらすのではないかと危惧されるわけです。この30年間、給与があまり上がらない中での税負担や社会保障費、消費税等の増加で、可処分所得の減少に加え、この数年の物価高により子育てをする余裕がない環境のためでもあるものと考えられます。有田町としても子育て支援のため、保育料及び給食費の支援をしてはどうかと思うわけです。多久市では、現在、第2子以降の保育料が0歳から2歳の保育料が無料ということで、来月、8年4月からは第1子も保育料を無償化することのこと。昨年9月に初当選した香月市長の公約をすぐ実現することのことです。また、昨日の3番議員の質問でもありましたが、学校給食を無償化してはいかがかということがありました。高市政権になりまして、来月4月から、来年度からですね。小学校の給食費は無償化になるとのニュースがあるわけですが、これは本当でしょうか。

[今泉藤一郎議長] 学校教育課長。

[千代田学校教育課長] 現在、国会でだいぶ討論がなされておりますけれども、無償化という準備はできております。

[13番 梶原貞則君] ほとんど確実だと私は思っております。プラス中学校の給食費、昨日は小学校、中学校両方を無償化すれば7,000万円ぐらいかかるということでしたけれども。合わせて中学校だけ、中学校だけを給食費を無償化するにはどのくらいの予算が必要でしょうか。

〔今泉藤一郎議長〕 学校教育課長。

〔千代田学校教育課長〕 令和7年度の実績ベースで申し上げますと、3, 330万円程度が必要になるのかなと考えております。

〔13番 梶原貞則君〕 全国各地いろんな自治体で先んじて行われてきた小学校の給食費の無償化のおかげで、国もやっと動き出して全国の小学校の給食費の無償化に踏み切ったわけです。地方からずっと声を挙げていったことが全国に飛び火して動いた。この後、また中学校も有田町も先んじて無償化してはいかがだろうかと思います。それがまた全国的な流れを起こし、全国の中学校の給食費無償化につながるものと思います。また、保育園、こども園への保育料の支援。有田町としても支援をしておりますけども、それ以上の支援をしていく。無償化が一番いいけども、いくらかできるだけの支援をし、また給食費、給食費は園によってやはり民間違うようですので、まあ3, 000円なら3, 000円一律にするとかですね。そういう支援を行い、本当に少しでも少子化に歯止めをかけてはいかがかと思うわけです。役に、確かになる対策を望みます。全国的に少子化だから仕方ないではなく、確かになる対策をできる限り考えやっつていこうではありませんか。今やることで来年の出生数が増加し、6年後の小学生が増える。12年後の中学生が増えることと思います。先ほどのデータで見ますと、本当に昨日教育長がおっしゃったように、今中学校、小学校を一緒にすると1, 500人の学校になるけども、5年後、10年後の子どもたちの数を見ると全体で1, 000人ぐらいになるんじゃないかと。小学校だけで600人とかですね。中部小学校が、今の中部小学校が改築してできた時が600人ぐらいだったと思います。そこに全部入るような人数になっていきます。今の人数をもっともっと増やすような施策が必要かと思うわけです。昔の諺に「千の倉より子は宝」という諺があります。どんなに多くの財産や物質的な豊かさを持っていても、子どもの存在の価値はそれらを上回るという意味です。これは子どもがもつ無形の価値や受容性を強調している。何ものにも代えがたい宝物であるという考え方を示しております。家族や社会にとって子どもは計り知れない意味を持つということです。地方から子育てしやすい策を講じ、少子化に歯止めをかけ、確かにつなげていく、そしてその流れを国全体へと広め、国全体が人口増に転じ、活力ある国になっていく、子育てがしやすい明るい豊かな、心豊かな国へ発展していくことを願い、またお願いして、私の今回の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

〔今泉藤一郎議長〕 13番議員 梶原貞則君の一般質問が終わりました。昼食のため休憩いたします。再開を13時といたします。

【休憩 1 1 : 1 3】

【再開 1 3 : 0 0】